

横浜市内の障害児通所支援事業所 管理者 様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

## きょうだい児の上限額管理事業所の対応について

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、きょうだい児で障害児通所支援事業所又は障害福祉サービス提供事業所（以下、「障害児通所支援事業所等」という）を利用する場合、各児童の利用者負担額を保護者から事業所にお支払いいただき、その後、保護者が各区に「高額障害福祉サービス等給付費」「高額障害児通所・入所給付費」（以下「高額償還」とします。）の手続きをしていただき、横浜市から保護者に利用者負担額の返還をしていました。

今般、保護者の方の利便性の向上と負担軽減を目的として、きょうだい児で複数の障害児通所支援事業所等を利用する場合、きょうだい児で共通の上限額管理事業所を設定することができるように運用を変更します。

なお、きょうだい（兄弟等）で、上限額管理事業所を設定する場合は、区役所に届出が必要となりますので、ご注意ください。

## 1 きょうだい児の上限額管理について

## (1) 概要

同一世帯に障害児通所支援又は障害福祉サービスを利用する障害児が複数あり、同一の保護者が通所給付決定を受けている場合、区役所に届を提出することにより、きょうだい児を含めて上限額管理事業所の設定を可能とします。上限額管理を設定することにより、同一の根拠法令の範囲で、利用者は高額償還の手続きが不要となります。

## (例)

（従来）利用者負担上限月額 4,600 円 兄弟で障害児通所支援事業のみを利用している場合

項目名	兄	弟		合計
総費用額	100,000 円	100,000 円	⇒	200,000 円
給付費	95,400 円	95,400 円		190,800 円
利用者負担（上記の 1 割）	4,600 円	4,600 円		9,200 円

本来の当該世帯の費用負担額は「4,600 円」のため、差額の「4,600 円」について、区役所に高額償還を申請して償還金の支払いをうける。

（新）利用者負担上限月額 4,600 円 兄弟で障害児通所支援事業のみを利用している場合

項目名	兄	弟		合計
総費用額	100,000 円	100,000 円	⇒	200,000 円
給付費	95,400 円	100,000 円		195,400 円
利用者負担（上記の 1 割）	4,600 円	0 円		4,600 円

兄の利用者負担のみで、利用者負担上限月額に達するため、弟の利用者負担は 0 円

※ きょうだい児で受給者である保護者が同一である必要があります。

## (2) 依頼方法

従来同様、上限額管理事業所を設定する場合、区役所に保護者から「利用者負担上限管理事務依頼（変更）届出書」の提出が必要となります。保護者から受給者証を発行している区役所に申出をしてください。

【注意】すでに上限管理事業所が設定されている場合も、きょうだい児間での上限管理を新たに設定する必要があります。

## (3) 確認方法

受給者証に「上限額管理（きょうだい児）」が印字されます。

(例) 兄の上限管理事業所が弟の利用も含めて、上限額管理する場合

兄（横浜太郎） 利用事業所 ミナトミライ

妹（横浜花子） 利用事業所 ランドマーク

上限額管理事業所 ミナトミライ（兄）

受給者証	兄（横浜 太郎）	妹（横浜 花子）
上限額管理事業所名	ミナトミライ	ミナトミライ
特記事項	上限額管理対象児童（きょうだい児）（受給者証番号）（横浜 太郎）	上限額管理対象児童（きょうだい児）（受給者証番号）（横浜 太郎）

## (4) 上限管理加算について

上限額管理加算が算定できるのは、受給者証に印字されている1事業所となり、加算対象の障害児は特記事項欄に記載されている者となります。兄と妹それぞれが請求できるものではありません。

また、兄と妹が同一の事業所に通っている場合、複数の事業所にまたがらないため上限額管理加算は算定できませんが、利用者の申し出があった場合、きょうだい児の上限額管理をお願いします。（この場合も、区役所への申請は必要です。）

## (5) 請求方法について

※必ず「上限額管理（きょうだい児）」と印字された受給者証を確認した上で、請求してください。

請求にあたっては、別添資料をご参照ください。

受給者証	兄（横浜 太郎）	妹（横浜 花子）
上限額管理事業所名	ミナトミライ	ミナトミライ
特記事項	上限額管理対象児童（きょうだい児）（受給者証番号）（横浜 太郎）	上限額管理対象児童（きょうだい児）（受給者証番号）（横浜 太郎）

## (6) その他

- ・本上限額管理については、同一の法律に基づくサービスのみが対象となります。児童福祉法と障害者総合支援法の両方にまたがる場合は、従来通り、高額償還の手続きが必要です。  
(例：兄：放課後等デイサービス 弟 短期入所 → 対象外 )  
：兄：放課後等デイサービス 弟 児童発達支援 → 対象
- ・すでに、きょうだい児で、それぞれに上限管理事業所が設定されている場合は、いずれかの事業所を、保護者を選んでいただき、区役所に申請が必要です。(原則、優先順位が高い順)

## 2 スケジュール

令和4年2月中旬	申請受付開始
令和4年2月21日	この日までに区役所で受理したものについては、 3月1日付で受給者証を変更（ <u>3月利用分</u> から適用）
令和4年2月22日以降	順次、間に合う日付で受給者証を変更

【担当】 横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電話 045-671-4274